

令和8年3月25日

弥富市長  
安藤正明 殿

総務建設委員会  
委員長 早川公二  
副委員長 板倉克典  
委員 平野広行  
委員 江崎貴大  
委員 堀岡敏喜  
委員 加藤明由  
委員 柴田英里  
委員 伊藤千春

### 「産業振興施策」に関する提言書

地方自治体における産業振興の主な目的は、地域経済の自立を促し、最終的に「住民の福祉向上と生活の安定」を実現することと認識しており、そのことは、本市においても全く同じで、市の最上位計画である「第2次弥富市総合計画」においても、その目的が明確に示されている。

こうした中、本市の産業を取り巻く環境は、人口減少、後継者不足、物価高騰などの影響により、これまでにない転換期を迎えており、とりわけ、農業、物流関連産業、地域中小事業者をはじめとする基幹産業の持続性を左右する喫緊の課題となっている。

本委員会では、このような現状を踏まえ、市内事業者等にアンケート調査を実施し現状分析を行った。

また、当該アンケート結果及び調査分析を基礎とし、先進自治体の取り組みについて現地において視察した。

本提言書は、これらをまとめたものであり、今後の産業振興の一助となることを期待し、ここに提出する。

## 提言. 1

### 産業振興の方向性を明確にする「産業振興ビジョン」の策定

弥富市の産業振興を継続的かつ効果的に推進するため、総合計画と整合した形で、産業振興に特化したビジョンを策定されたい。

その際、行政のみならず、商工会、事業者、関係団体等が参画する「産業振興に関する協議の場（仮称）」を設置し、地域の実情や課題を共有しながら、施策の検討・検証を行う仕組みを構築することが望ましい。

さらに、こうした取り組みの成果や必要性を踏まえ、将来的には産業振興施策の継続性や実効性を担保する観点から、条例化についても検討していくことが有効である。

## 提言. 2

### 事業者に寄り添う「産業支援拠点」および伴走型支援体制の構築

市内事業者アンケートからは、支援制度が「分かりにくい」「相談先が不明確」といった声が多く寄せられている。

菊川市の事例を参考に、相談窓口の一本化や専門人材の配置など、事業者が気軽に相談でき、継続的に支援を受けられる産業支援拠点の設置、またはそれに準じた体制の構築を検討されたい。

## 提言. 3

### 施策の実効性を高めるための成果指標（KPI）と検証体制の整備

産業振興施策の効果を客観的に把握し、改善につなげていくため、重点施策ごとに成果指標（KPI）を設定し、定期的に検証・見直しを行う仕組みを構築されたい。

これにより、施策の透明性と説明責任を高めるとともに、計画的かつ戦略的な産業振興を推進することが可能となる。

## 提言. 4

### 企業立地・用地確保に関する戦略的な誘致政策の検討

企業誘致を進めるにあたっては、市街化調整区域や農業振興地域、環境保全といった制約条件を踏まえつつ、将来的な土地利用の方向性を整理し、立地適地の明確化を図られたい。

また、他自治体の事例も参考にしながら、弥富市の特性を活かした独自の支援制度や優遇措置の検討を行い、企業誘致と地域産業の活性化の両立を目指す必要がある。

## 提言. 5

### 産業振興と人材確保・定住促進を一体とした施策展開

人材不足は多くの事業者が抱える共通課題であり、産業振興と人材政策、定住促進施策を一体的に捉える視点が不可欠である。

雇用創出、若年層や子育て世代の定住促進、Uターン促進などを連動させた施策を展開することで、「働く場」と「暮らす場」を同時に整備し、持続可能な地域経済の構築を図りたい。

本委員会としては、今回の所管事務調査を通じ、弥富市の産業振興には個別施策の充実だけでなく、方向性・体制・検証・人材といった基盤整備が重要であることを確認した。

本提言が、今後の弥富市における産業振興施策の検討と実施に活かされることを期待する。